## 今週の注目材料=米小売売上高は堅調維持へ

2020年11月16日

17日に10月の米小売売上高が発表されます。米国のGDPの約7割を占める個人消費の動向を示す重要な指標だけに、注目度の高いものとなります。

前回9月の小売売上高は前月比+1.9%と事前予想の+0.8%、8月の+0.6%を大きく上回る力強い数字となりました。米国の小売売上高は新型コロナウイルスの感染拡大を受けたロックダウンの影響などから3月の-8.7%、4月の-14.7%と大きく落ち込み、その後5月の+18.2%、6月の+8.4%と大きく回復(いずれも改定値)。その後は7月の+0.8%、8月の+0.6%と動きが落ち着きましたが、9月に入って予想外に伸びが強まった格好です。

なお、変動の激しい自動車を除くコアは+1.5%と、こちらも予想の+0.4%、8月の+0.5%と比べて強く出ています。

内訳をみると主要13項目のうち12項目が前月比で増加するなど、広範な伸びがあったことがわかります。

こうした好調な個人消費動向は、米経済の回復に向けた動きへの信頼感につながっています。個人消費動向に強い影響を与える米雇用統計は、6日発表の10月分の非農業部門雇用者数が前月比+63.8万人と、予想を超える伸びを示しており、今回の小売売上高も堅調な数字が期待されるところです。

こうした状況を受けた今回の予想値ですが、前月比+0.5%、自動車を除くコアが +0.6%とやや落ち着いた数字が見込まれています。

米国では9月後半ぐらいから新型コロナウイルスの感染第3波の流れが強まり、累計の 感染者数が1千万人を超える状況に。特に10月に入って1日当たりの新規感染者数がこれ までのピークであった7月を超える水準にまで深刻化しています。

こうした状況は消費にも影響を与えているとみられ、やや落ち着いた伸びという予想 につながっています。

また前回の力強い伸びについては、失業給付の上乗せの影響もあります。7月末で新型コロナウイルス対応での週600ドルの失業保険上乗せ給付が失効。トランプ大統領は大統領令により週300ドルの一時的な措置を講じました(実際に実施するのか、またスタート時期をいつにするのかは州政府の決定事項)。この上乗せについて当初は採用する州が少なかったのですが、9月に入って大規模に始まっており、消費を押し上げたと見られます。

ただ、その財源の問題もあって、今後の縮小が見込まれており、消費が抑制される動きにつながりそうです。

こうした状況を考えると、今回の前月比+0.5%という予想は適度といった印象。ただ、新型コロナウイルス感染拡大の影響は不透明で、予想以上に売り上げが落ち込んでいる可能性はあります。その場合、リスク警戒感からの円高が進むとみられ要注意です。

米国以外では19日のトルコ中銀金融政策理事会が注目を集めています。

トルコはエルドアン大統領が7日にウイサル中銀総裁を解任。ナジ・アーバル前財務相が新総裁に就任しました。また、大統領の娘婿であるアルバイラク財務相が8日に辞

任しており、通貨当局者が一気に交代する格好となっています。

対ドルでの史上最安値を連日のように更新するトルコリラの状況を改善できなかった ことがウイサル総裁の解任につながったと見られます。

アーバル新総裁は就任後に、今後は物価対応に焦点を定めると発言しています。そのため、新総裁の下での初の理事会となる今回の会合では市場は利上げを期待しています。

見通しがある程度分かれていますが、見通しの中央値は14.25%と、現行の10.25%から一気に4%の利上げ見通しとなっています。専門家の中には15%を超えるところまで金利を引き上げるという見通しも多く見られます。

ただ、就任後今年の5月まで利下げを続けてきたウイサル総裁が、物価上昇を受けて9月に約2年ぶりの利上げに踏み切ったことが、低金利志向の強い大統領の不興を買って今回の解任につながったという見方もあります。

この場合、新総裁もある程度は大統領の意向をくんで、利上げ幅を抑えてくる可能性があります。期待ほどの利上げがないもしくは金利据え置きなどの状況が見られると、一気のリラ売りもあるだけに、要注意です。

## 山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行)移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。(社)日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

## <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

## <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポート ご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送 信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。